

滝まこと（民主党）

質問 1 後期高齢者医療制度を廃止することについて …賛成

75歳を超えた方々の尊厳を損ない、実質的に医療制限をおこなうような制度はただちに廃止すべきだ。まさに小泉内閣時代に制定されたもので、スタート時点から不安と混乱をもたらすなど、心のこもった社会保障とはなっていない。

質問 2 国の予算における社会保障費自然増の 2,200 億円削減を撤廃することについて …賛成

政府は平成 19 年度から 5 年間で社会保障費自然増分 1 兆 1 千億円を抑制するため、毎年 2,200 億円を削減してきました。社会的弱者や、これまで国を支えて来られた方々への福祉・医療を保障する費用を削減してはならない。

質問 3 医療費への国への負担を増やし、窓口負担を軽減することについて …賛成

国民の安全・安心を保障するのが政治の重要な役割であり、医療費の抑制を目的とした施策を実施すべきでない。医療費増大は経済成長を底上げする一因でもあり、医療や介護に投資することが必要な時代である。

質問 3(2) 就学前までの子どもは無料とすることについて …賛成

長野県下条村のように、人口わずか 4,200 人の村でも中学生まで医療費を無料にしている自治体がある。その上、村の基金が約 20 億円を維持できており、予算編成の基準を見直すことで財源は確保できる。

質問4 診療報酬のオンライン請求義務化をやめることについて

…賛成

医療機関といっても規模の大小、地域差など一律に同じ基準で判断できない事情がある。個々の医療機関の実情に配慮した柔軟な対応が必要なことから、診療報酬のオンライン請求を義務化することは好ましくない。

質問5(1) 国の責任で医師、看護師を養成し増員することについて

…賛成

最大の問題は、新医師臨床研修制度であると考えます。この制度により医師の偏在が助長され、地域間格差が増大したのは明らかで、国が責任をもって医師、看護師を養成しながら全国に配置する仕組みをつくるべきです。

質問5(2) 病院勤務医の待遇改善にただちに取り組むことについて

…賛成

国民の健康を守り、病気や怪我に対応する医師、とりわけ高度な医療に関わる勤務医の待遇は、現行の臨床研修制度の影響もあって極めて厳しい状況におかれています。医師の増員や勤務体制及び給与の見直しを実施すべきです。

質問6 療養病床の廃止・削減をやめることについて

…賛成

国は2006年の医療制度改革で療養病床の大幅削減を掲げ、4,000億円もの医療費削減をめざしましたが、医療の実態を把握せずに実施したことから、とても実情に合ったものとは言えない。早急な見直しが必要である。

質問 7 歯科保険診療の範囲を縮小させず、適用範囲を広げていくことについて …賛成

人間が生きる上で、食べることは必要不可欠であり、歯を大切にしなければ健康維持に支障を来し病気の遠因ともなる。患者の負担を増やすような保険診療の範囲縮小よりも、適用範囲を拡大することが必要である。

質問 8 介護保険の国庫負担を増額し、介護報酬を引き上げることに …賛成

平成 12 年の制度施行以来、サービスを提供する事業所の経営は悪化の一途をたどっている。社会的価値のある仕事をしながら安い賃金に苦しむ介護スタッフの賃金を引上げるため、介護報酬を合計で 7%加算すべきです。

質問 9 自主共済を保険業法の適用外にすることについて …賛成

障害のある人や同じ職業の方々がやむを得ない事情で資金を出し合い、事故や病気に備える自主共済を、保険会社に移行させることは、実情を理解しない金融庁の独断専行であり、今後、相互扶助を根幹とする自主共済法の制定をめざす。

質問 10 医療をはじめとする生活必需品へのゼロ課税を適用し消費税を完全非課税とすることについて …その他

医療を含む生活必需品への非課税は検討すべきであるが、税体系そのものを見直す中で結論を導き出すことが大切と考える。

質問 11 社会保障の財源として消費税率を引き上げることについて

…反対

財源問題の解決へ消費税引き上げを軽々に論じてはならない。財政再建には経済成長を進めることで税収増を図りつつ、徹底的な無駄の排除をすべきで社会保障費の財源も同じ観点から論じるのがよい。

質問 12 戦力不保持を定めた憲法 9 条を堅持することについて

…賛成

世界でただ一つの被爆国であり、過去の侵略戦争で周辺各国に大きな脅威をもたらした経緯から、世界平和を願う国として憲法 9 条を堅持することは当然であるが、拡大解釈による逸脱行為を抑止しなければならない。